

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0312 - 02

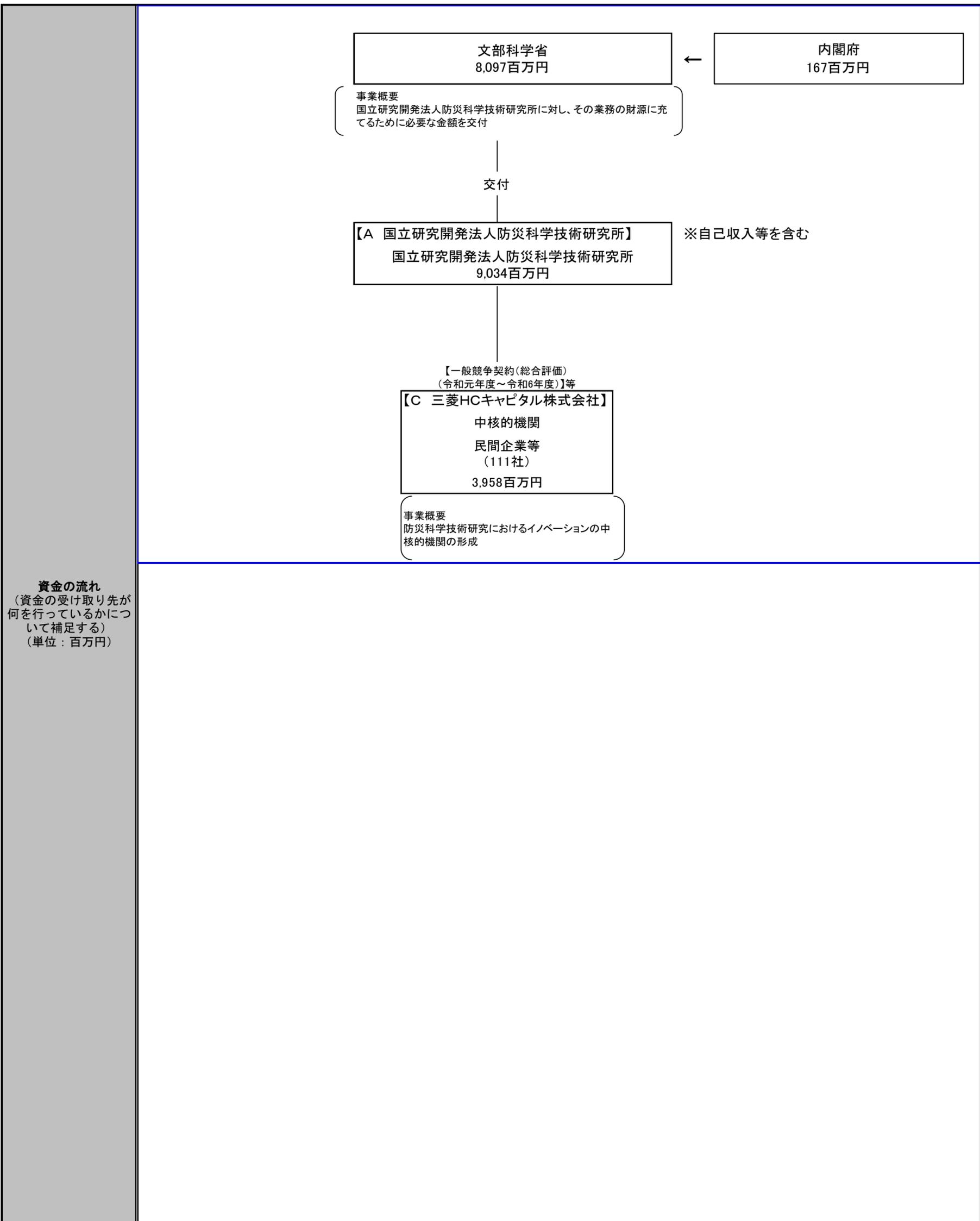
令和5年度セグメントシート

(防災科学技術研究所)

セグメント名	中核的機関の形成			担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 郷家 康德		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	財務諸表の通り							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人防災科学技術研究所法 (平成十一年十二月二十二日法律第七十四号) 第十五条			関係する計画、通知等	科学技術・イノベーション基本計画(平成3年3月閣議決定) 防災基本計画 (昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)等			
				主要経費	科学技術振興費			
事業の目的 (5行程度以内)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。							
現状・課題 (5行程度以内)	激甚化する災害事象、並びにデジタル技術、コロナ禍など社会環境が変化する中、適切な業務運営の下で「研究開発の最大化」に向けて産学官の連携を図り、具体的な成果活用に向けた取り組みを進展させたほか、国の防災政策の基本である防災基本計画にSIP4Dが明記されるなど、社会実装の創出に大きく寄与したことについて高く評価されている。防災科学技術研究におけるイノベーションの中核的機関として、他の防災科学技術に関係する研究開発法人などの研究機関等との連携を一層強化し、我が国全体の防災科学技術の最大化を図る努力を講じていくことが求められている。							
事業概要 (5行程度以内)	防災科学技術の水準の向上を目指し、①地震災害による被害の軽減に資する研究開発、②火山災害による被害の軽減に資する研究開発、③気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害の軽減に資する研究開発、④災害に強い社会の形成に役立つ研究開発を各種の研究と密接な連携を保つとともに、分野横断的な研究開発を推進する。さらに、国や地方公共団体等が防災行政を行う上で必要としている防災科学技術へのニーズに柔軟に対応できる体制、制度を整備し、最大限の研究成果を創出することに努める。							
事業概要URL	https://www.bosai.go.jp/activity_special/							
予算額・執行額 (単位:百万円)	経常収益	予算額	当初予算: 運営費交付金(A)	3,413	3,754	3,888	-	-
			補正予算: 運営費交付金(B)				-	-
							-	
							-	
							-	
		執行額	運営費交付金(C)	3,434	3,212	3,856		
			補助金等(D)	1,439	1,289	1,852		
			その他(E)	5,465	5,131	4,650		
			計(F) =(C)+(D)+(E)	10,338	9,632	10,358		
			運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	33.2%	33.3%	37.2%		
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
経常費用	予算額(G)	-	-	-				
	執行額(H)	10,471	9,742	10,430				
	執行率(I) =(G)/(H)	-	-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)							
		(目)						
		その他						
		計(A)	-	-				

活動内容① (アクティビティ)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を実施するとともに、研究開発成果の普及・活用の促進等を行い、防災科学技術の水準の向上を図り、研究開発成果の防災対策への反映を図ることにより、レジリエントな社会の構築に貢献する。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	防災科学技術に関する研究開発成果の最大化に向け、産学官による共創を推進する。	共同研究件数(平成27年度まで年100件以上、平成28年度以降年110件以上)	活動実績	件	128	144	159	-	-	
			当初見込み	件	110	110	110	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 達成すべき目標は、法人のミッションに基づいて、アウトプット(法人の直接的な活動の成果)のみならず、できる限りアウトカム(法人の直接的な活動が国民生活や社会経済に及ぼす影響や効果)に着目して定めることとされている。そのため、本項の活動指標では、成果の最大化に係る代表的な指標として共同研究を活動目標(イノベーションハブを形成し、産学官による研究開発を一体的に進める基盤の構築に向けた取組を推進や関係府省や地方公共団体、民間企業等のニーズを踏まえた研究開発の推進や知的財産権の活用は適切になされているかといった指標)に設定し、成果目標では、共同研究だけではなく全体の指標として、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を設定した。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4年度		
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。※8月下旬頃記載予定	成果実績	%	100	100	-	-		
			目標値	%	100	100	100	100		
			達成度	%	100	100	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	国立研究開発法人防災科学技術研究所の業務の実績に関する評価(文部科学大臣)									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
	国立研究開発法人防災科学技術研究所の中長期目標期間は令和4年度までとなっており、目標最終年度は令和4年度とした。このため、長期アウトカムが短期及び中期を包含することから、長期アウトカムのみとした。									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載		チェック
独法所管部局による点検・改善		
点検結果	<p>アクティビティ①について、研究開発の最大化に向けて産学官の連携を図り、具体的な成果活用に向けた取り組みを進展させ、社会実装の創出に寄与している。</p> <p>「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)に基づき、調達等合理化計画を策定し、下記取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一者応札の点検、見直しの取組として、その要因を業者ヒアリングし、分析・検証を行うとともに、応札業者数の増加に向けて、契約方式の改善を図った。 ○一括調達契約マニュアルに基づき、一括調達を実施した結果、経費の削減につなげることが出来た。 ○茨城県内7機関(国立大学法人茨城大学、国立大学法人筑波大学、国立大学法人筑波技術大学、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、国立研究開発法人物質・材料研究機構、独立行政法人教職員支援機構、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構)とともに、引き続き対象範囲を拡大して共同調達を実施し、競争性の確保及び経費の削減の取組を行った。 	目標年度における効果測定に関する評価(令和5年度)
改善の方向性	<p>アクティビティ①について、他の防災科学技術に関係する研究開発法人などの研究機関や大学等との連携を一層強化し、我が国全体の防災科学技術の最大化を図る努力を引き続き講じていくことが期待される。</p> <p>「独立行政法人における調達等合理化計画の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)を踏まえ、令和5年6月末までに「令和5年度国立研究開発法人防災科学技術研究所調達等合理化計画」を策定・公表し、これに基づき、十分な公告期間の確保、入札説明会の実施、仕様書の見直し等の取組を引き続き実施するとともに、契約の競争性、公平性、透明性を確保しつつ合理的な調達になるよう点検・見直しを行う。</p>	<p>国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。</p>
備考		
<p>研究成果等についてはホームページ(http://www.bosai.go.jp/)を通じて公開している。 支出先上位10者リストについて、落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表。</p>		



文部科学省
8,097百万円

内閣府
167百万円

事業概要
国立研究開発法人防災科学技術研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付

交付

【A 国立研究開発法人防災科学技術研究所】
国立研究開発法人防災科学技術研究所
9,034百万円

※自己収入等を含む

【一般競争契約(総合評価)
(令和元年度～令和6年度)】等

【C 三菱HCキャピタル株式会社】
中核的機関
民間企業等
(111社)
3,958百万円

事業概要
防災科学技術研究におけるイノベーションの中核的機関の形成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目
 と使途の双方で実情が
 分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究開発	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発の推進	4,259			
中核的機関	防災科学技術研究におけるイノベーションの中核的機関の形成	3,958			
法人共通	運営管理部門に係る費用及び人件費	817			
計		9,034	計		
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	防災情報イノベーションプラットフォームの賃貸借	532			
計		532	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	運営費交付金事業	9,034	運営費交付金交付	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	防災情報インベションプラットフォームの賃貸借 【一般競争契約(総合評価)(令和元年度～令和6年度)】	532	その他	-	-	
2	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	ファイアウォールと負荷分散装置の10G化の賃貸借 【随意契約(その他):一般競争契約(最低価格)の結果、不随 契(平成28年度～令和3年度)】	22	その他	-	-	
3	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	セキュリティフィルタ装置の賃貸借 【一般競争契約(最低価格)(平成29年度～令和4年 度)】	4	その他	-	-	
4	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	URLフィルタ装置(http)の賃貸借 【一般競争契約(最低価格)(令和元年度～令和6年 度)】	3	その他	-	-	
5	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	不正端末接続防止機器の賃貸借 【一般競争契約(最低価格)(平成30年度～令和5年 度)】	3	その他	-	-	
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	地震津波火山観測データ伝送基盤サービス 【一般競争契約(最低価格)(平成28年度～令和5年 度)】	461	その他	-	-	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	新宮高感度地震観測施設ほか 修理	1	随意契約(少額)	-	-	
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	西会津高感度地震観測施設ほか 修理	0.6	随意契約(少額)	-	-	
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	美東高感度地震観測施設ほか 修理	0.6	随意契約(少額)	-	-	
10	公益財団法人地震予知総合研 究振興会	5010005018916	地震・火山観測網整備及び維持管理支援業務 【一般競争契約(最低価格)の結果、不随契】	361	一般競争契約(最 低価格)	1	-	
11	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	地理空間情報解析ソフトウェア	99	随意契約(その 他)	-	-	
12	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	地理空間情報解析ソフトウェア (ArcGISサイトライセンス拡張版)	49	随意契約(その 他)	-	-	
13	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	GISサーバーのリプレース 【一般競争契約(最低価格)の結果、不随契】	2	随意契約(不落・ 不調)	-	-	
14	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	住宅選択の判断支援Webアプリケー ション追加開発業務	1	随意契約(少額)	-	-	
15	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	小中学校区のハザード情報を表示するWeb-GISアプ リケーションの構築支援業務	1	随意契約(少額)	-	-	
16	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	住宅選択の判断支援Webアプリケー ション制作業務	1	随意契約(少額)	-	-	
17	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支 援業務【一般競争契約(最低価格)の結果、不随契】	89	随意契約(不落・ 不調)	-	-	
18	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	気象庁推計震度分布データに対応するためのリアルタ イム地震被害推定情報システムの改修	15	一般競争契約(最 低価格)	1	-	
19	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震データ公開装置・解析等装置等の賃貸借および保 守【一般競争契約(最低価格)(令和4年度～令和8年 度)】	14	その他	-	-	
20	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	リアルタイム地震被害推定システム 等の運用・管理支援業務	13	一般競争契約(最 低価格)	1	-	
21	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震データ検証システムの高度 化等支援作業	4	一般競争契約(最 低価格)	1	-	
22	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	無停電電源装置蓄電池更新作 業	4	一般競争契約(最 低価格)	2	-	
23	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	自然災害トリガリングシステムの所外情報 発信基盤の対応に向けた開発業務	2	一般競争契約(最 低価格)	1	-	
24	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	強震ネットワークシステム機器および基盤 強震観測システム機器保守ライセンス	2	一般競争契約(最 低価格)	1	-	
25	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	通信用ルータ	1	随意契約(少額)	-	-	
26	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	解析用ワークステーション	1	随意契約(少額)	-	-	
27	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	リアルタイム被害推定・状況把握シス テムの情報提供機能等の強化	1	随意契約(少額)	-	-	
28	株式会社日立製作所	7010001008844	基盤的防災情報流通ネットワー ク運用支援業務	95	一般競争契約(最 低価格)	1	-	
29	株式会社日立製作所	7010001008844	所内LANネットワーク機器保守【一般競争契約(最低価 格)(令和3年度契約済継続)】	15	その他	-	-	
30	株式会社日立製作所	7010001008844	基盤的防災情報流通ネットワークにおけるSIP4D-ZIP のデータ配信機能の高度化業務	11	一般競争契約(最 低価格)	1	-	